

### 計画策定の趣旨

- まだ食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費の各段階において日常的に廃棄され、大量の「食品ロス\*」が発生しています。
- 食品ロスの発生は、食品そのものが無駄となるだけでなく、その生産から廃棄までに用いられた多くの資源やエネルギーの無駄にもつながるもので、その削減は「持続可能な開発目標(SDGs)」の一つに掲げられており、国際的にも重要な課題です。
- この食品ロスの削減に向けて、令和元(2019)年10月に施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づき、市民、事業者、行政等の多様な主体の連携により、計画的に食品ロスの削減を推進するため、令和3(2021)年2月に「金沢市食品ロス削減推進計画」を策定しました。

\*本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。(食品廃棄物には食品ロスのほか、魚・肉の骨など食べられない部分が含まれる。)

### 当初計画:金沢市食品ロス削減推進計画/計画期間:令和3年度~12年度

#### 食品ロスを取り巻く状況の変化

- 1 計画期間の中間年を迎え、当初計画の数値目標を既に達成
- 2 国の「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」の改定
- 3 感染症等による生活様式の変化や物価高騰の影響等

#### 新たな計画(第2期)の策定

##### 計画の位置づけ

本計画は、「食品ロス削減推進法」第13条第1項に基づく、「市町村食品ロス削減推進計画」として、位置づけます。また、「金沢市ごみ処理基本計画(第7期)」における食品ロス削減に関する事項の個別計画として位置づけるとともに、「金沢市環境基本計画(第3次)」等の関連計画と調和を図ります。

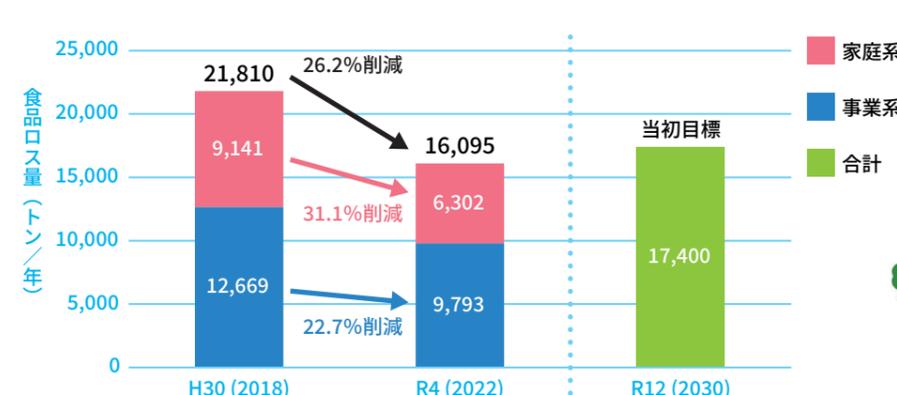
##### 計画の期間

令和8(2026)年度~令和12(2030)年度までの5年間とします。  
 なお、社会情勢の変化等に応じ、適宜、見直すものとします。

### 金沢市の食品ロスの現状

令和4(2022)年度に実施した組成調査結果から、本市の食品ロスの量を16,095トン[家庭系:6,302トン 事業系9,793トン]と推計しています。

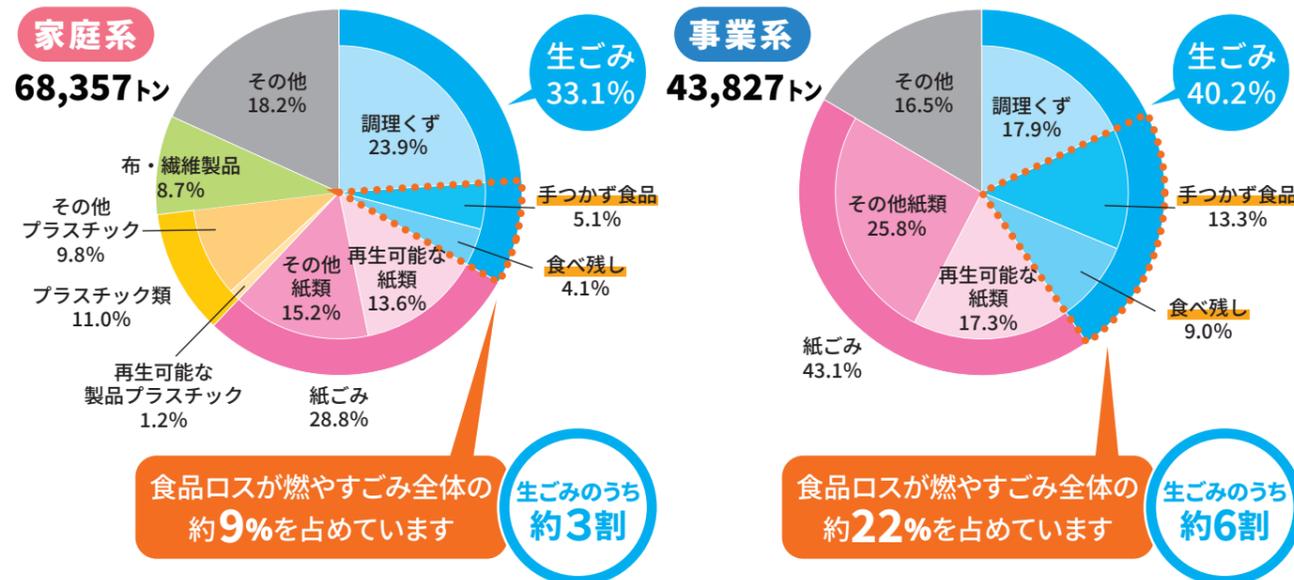
#### 食品ロス量



当初目標を令和4年度時点で、既に達成しています



#### 燃やすごみの内訳(令和4年度組成調査結果)



食品ロスが燃やすごみ全体の約9%を占めています

生ごみのうち約3割

食品ロスが燃やすごみ全体の約22%を占めています

生ごみのうち約6割

市民1人当たり食品ロス量 1日約95.8g (おにぎり1個分に相当)

- 本市の食品ロス量は減少傾向にあります。燃やすごみの中には依然として多くの食品ロスが含まれています。
- 食品ロスは家庭及び事業者の双方から発生しており、その削減のためには食品の生産から、製造、販売、消費に至るサプライチェーン全体で取り組む必要があります。



# 食べ物の“もったいない”がないまち



本計画では、豊かな食文化と食べ物を大切にする意識を持つ私たちが“もったいない”を再認識し、市民・事業者・行政等の相互の連携協力により、食品ロスの削減につながる取り組みを進め、環境負荷の少ない持続可能なまちの実現を目指します。

## 計画の数値目標

目標年を令和12(2030)年度とし、国の削減目標を踏まえ、新たな数値目標を設定しました。

現状 (R4/2022)

16,095トン

家庭系 6,302トン  
事業系 9,793トン

目標年 (R12/2030)

14,900トン

家庭系 5,800トン  
事業系 9,100トン

## 計画の基本方針と主な取組

基本方針

### 1 食品ロス発生抑制のための普及啓発

市民が、食品ロス削減の必要性を理解し、食品ロスを発生させない行動に移すことができるよう、継続した普及啓発を実施します。

施策① 暮らしの中での食品ロスの削減

施策② 若年者、子どもへの周知啓発

基本方針

### 3 食品ロス削減に向けた推進体制の整備

市民(消費者)、事業者、関係団体、行政等各主体が積極的に削減対策に取り組むとともに、相互に情報共有及び連携できる体制を整えます。

施策⑤ 関係団体との連携強化

施策⑥ 庁内関係部局間での連携した施策の実施

基本方針

### 2 市民・事業者との協働による食品ロス削減の推進

市民・事業者との連携協力のもと、未利用食品の活用や販売、外食等で発生する食品ロスの削減を推進します。

施策③ 未利用食品等の有効活用

施策④ 食品関連事業者における食品ロスの削減

基本方針

### 4 食品廃棄物の資源循環の推進

食品ロス削減の対策を実施した上でも生じる食品廃棄物については、適正な再生利用に取り組めます。

施策⑦ 適正な再生利用の取り組み促進



## 各主体に求められる役割と行動

市民(消費者)、事業者、行政等がそれぞれの立場で食品ロスの削減に積極的に取り組むとともに、連携し、計画を推進します。

### 市民(消費者)※

食品ロスの削減の必要性・重要性について理解を深め、削減を実践

暮らしの中で食べきり、使いきりを実践し、事業者の取り組みを理解するとともに、過度の鮮度志向の見直し等、消費者としてできることに取り組むよう努める。

※市民以外の消費者を含む

### 事業者

事業活動から発生する食品ロスの削減を実践

- ・ 過剰生産の防止や、期限の迫った食品の値引き等売り切りの工夫、未利用食品のフードバンクへの提供等、積極的に食品ロスの削減に努める。
- ・ 市民(消費者)、行政等と連携協力して食品ロス削減の取り組みが推進されるよう努める。

### 行政

食品ロス削減に向けた施策の実施と推進体制の整備

市民、事業者、関係団体等との連携強化を図り、推進体制を整備するとともに、求められる役割を実践する市民や事業者が増えるよう、各種施策を積極的に実施する。

金沢市のウェブサイトでは、食品ロス削減のために実践できる取り組みや、市が行う施策を紹介しています。

金沢市 食品ロス 検索

